

## 資料 7

宇宙民生利用部会における工程表改訂作業で検討すべき論点（案）

平成 27 年 9 月 25 日

中須賀真一

- 宇宙基本計画及びその工程表に記載されている政策目標やそのためのアクションが、具体的な成果を着実に生み出していくよう、関係府省や関係者が継続的、具体的に取り組を行っていくための枠組みや仕組みの構築に特に留意していく。その際には、活動の継続性、拠点の明確化、知見や経験がたまっていく仕組みづくりに注意を払う。
- 準天頂衛星システムの利活用の促進については、その具体化が図られるよう特に留意する。その際、設立予定の「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク（仮称）」なども活用し、新規企業の育成や海外へのビジネス展開など、民生利用面での産業化を推進する。
- 衛星リモートセンシングの利用ニーズの掘り起こしを各府省をはじめ広く行うとともに、利用ニーズを的確に踏まえた衛星開発が政府全体で行われるよう、ニーズのロードマップの作成と継続的な評価検証の仕組みの具体化について検討を行う。
- 技術試験衛星で実証を進める通信放送分野については、民生利用の観点も踏まえつつ、技術開発から国際展開に至るロードマップを具体化し、工程表に反映する。また、基盤部会とも連携しつつ、この分野の将来を展望し、今後進めるべき技術開発の長期ビジョンの策定や研究開発活動をステアリングする継続した仕組みの成立を検討する。
- 海洋状況把握について、現在、関係各府省で検討が進められているコンセプト策定を踏まえ、関連情報の共有深化・一元化や衛星情報の試験的利活用の取組の具体化に当たって、民生利用の観点も的確に反映を行うようつとめる。
- 「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク（仮称）」の創設及び運営に当たっては、民間資金を呼び込み、スタートアップ等の支援策の強化等を通じて着実に成果を上げていくための、持続的・効果的な仕組み作りや人作りに留意する。
- 民生利用促進のための社会実装に向けた取組等においても、制度設計や軌道上実証などを含め、その具体化に向けた継続的な取組が図られるよう、十分に留意する。特に最近世界的な潮流になりつつある小型・超小型衛星による宇宙利用の活性化や産業化を促進する施策も検討する。